

巻頭言 実原 幾雄 (Ikuro Jitsuahara)

新日鐵住金株式会社 参与 知的財産部長

【特集】 経営における知的財産を取り巻く環境

4 知財と経営

— 知財戦略の具体化は経営トップの責任 —

中村 嘉秀 (Yoshihide Nakamura)  
アルダーズ株式会社 代表取締役社長

7 企業における知的財産部門の在り方

石川 文夫 (Fumio Ishikawa)  
一般財団法人 知的財産研究所 統括研究員

15 技術情報の流出とその対応策について

宍戸 一樹 (Kazuki Shishido)  
弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所 パートナー弁護士

22 米国における特許主張団体(パテント・コントロール)を  
対象とした近年の法的措置及び裁判手段

ディビッド・E・ケース (David E. Case) ジェイ・A・ユラタ・Jr. (John A. Jurata, Jr.)  
Orrick, Herrington & Sutcliffe LLP パートナー弁護士 Orrick, Herrington & Sutcliffe LLP パートナー弁護士

51 学術研究機関技術移転、知的財産の原則、  
及び日本に関する考察

ジェームス・S・デグロウ (James S. DeGraw)  
ROPEs & GRAY法律事務所 パートナー弁護士

59 最新の中国特許情報及び  
日本特許実務とのいくつかの相違点

— 注目されている登録後の補正、分割出願及びPPH制度について —

劉 新宇 (Linda Liu)  
北京林達劉知識産権代理事務所 所長 弁理士

【寄稿・連載】

65 前訴において争われた構成要件の解釈を  
再び後訴において争うことの可否

— 知的財産高等裁判所平成25年12月19日判決(平成24年(ネ)第10054号損害賠償請求控訴事件) —

山内 貴博 (Takahiro Yamauchi) 岡田 紘明 (Hiroaki Okada)  
長島・大野・常松法律事務所 弁護士・弁理士 長島・大野・常松法律事務所 弁護士

72 北アフリカの知的財産法制について — モロッコ特許法を中心として —

広瀬 元康 (Motoyasu Hirose)  
弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所 弁護士

80 選択発明における進歩性の判断基準としての効果の異質性及び顕著性

韓国改正・判例紹介⑦  
金容甲 (Yong-Gab Kim) 崔昇宰 (Sung-Jai Choi)  
金・張法律事務所 弁護士(韓国) 金・張法律事務所 弁護士(韓国)

87 第80回 ワシントン便り

諸岡 健一 (Kenichi Morooka)  
(一財)知的財産研究所 ワシントン事務所 所長

92 知財研NEWS